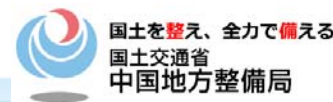


第4回「中国地方の防災に関する連絡会」を開催

— 南海トラフ巨大地震に対する取組・連携訓練の促進 —



◆ 連絡会の目的

広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関係機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時から情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とし、平成24年3月7日に設立。

◆ 第4回連絡会の概要

日時：平成27年2月27日（金）14時～16時

場所：KKRホテル広島1階孔雀（広島市中区東白島町19-65）

出席者：51機関の災害対応の責任者が出席（随行者等を含め約80名が出席）

〈国の機関〉

・中国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、自衛隊広島地方協力本部、陸上自衛隊第十三旅団、海上自衛隊呉地方総監部、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、広島地方気象台、福岡管区気象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部

〈地方自治体〉

・中国5県2政令市

〈公共機関〉

・道路、電力、通信、運輸、ガス、石油関連の公社、会社、協会、連合会

< 第4回連絡会の論点 >

- 防災に関する各機関の取組み状況の共有
- 複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定
- 南海トラフ巨大地震における防災・災害対応についての連携方策

< 主な審議事項 >

➤ 防災に関する各機関の取組み状況の共有

○ 広域的な災害支援を視野に入れた中国地方の防災体制の強化を図るため、各機関の取組み状況や応援、連携体制等の取組み事例を紹介し、情報を共有した。

➤ 複数機関による連携訓練の実施状況及び今後の予定

○ 中国地方内において、複数機関が連携する訓練の実施状況及び次年度以降の実施予定について具体事例を紹介、共有した。

➤ 南海トラフ巨大地震における防災・災害対応についての連携方策

○ 南海トラフ巨大地震を踏まえた各機関間の連携方策について、広島市をモデルケースとして専門部会で検討した、次年度以降に取り組むべき「連携・協議すべき7つの事項」を説明した。

→ 優先して着手すべき事項として「被災情報の共有」、「総合啓開」、「ライフラインの復旧」を選定し、継続的に実施している「物資輸送」を含む4テーマが選定された。また、各事項について次年度以降に実施するワーキンググループの開催予定時期、岡山県・山口県へのモデルケース拡大及び四国への応援等について説明し、共有した。



開会の挨拶（中国地方整備局長）

「今年度は中国地方内で災害が多発した年であった。中国地方内での対応は勿論、切迫する南海トラフ巨大地震等の広域的な災害への対応を強化すべく、引き続き本連絡会を通じて情報共有、連携を図っていきたい。」



閉会の挨拶（中国運輸局長）

「東日本大震災での経験が広島土砂災害での対応において随所で活かされたことを実感することができた。引き続き、訓練等を通じて共有していきたい。」



支援物資拠点においては、即座に適切な搬送、集積方法を判断できる「物流の専門家の派遣」が重要

（公社）広島県トラック協会 山根専務理事



広島土砂災害は1999年6月の土砂災害と同じ気象条件であり、今後も同じ気象現象が発生するものと考えた方が良い。

広島地方気象台 永田次長

意見交換の様子



➤ 今後、中国地方の総合的な災害対応力の向上のためには、各機関が連携すべき応急活動の具体化と情報共有、訓練を通じた実効性向上が必要である。